平成２９年度　第２回大阪府スポーツ推進審議会

○日　　時　　　平成３０年１月２４日（水）１４：００～１６：００

○場　　所　　　大阪府公館

○出席状況　　　出席委員　１１名　欠席委員　４名

（事務局）　　教育振興室長、保健体育課長、首席指導主事１名、総括主査２名、主任指導主事１名

　　　　　　　文化スポーツ室スポーツ振興課参事１名、指導主事1名

福祉部　自立支援課　主査１名

１　開　　会

・　事務局が開会宣言

２　あいさつ

・　大阪府教育庁を代表して教育振興室長があいさつ

３　出席委員の紹介

* 事務局から紹介

４　議長の紹介

・　事務局から紹介

５　議　　事

**［質疑応答等］**　□・・議長　△・・委員　◆・・事務局　●・・策定部会長

1. 報告事項
	1. 「第２次大阪府スポーツ推進計画」の策定について

別紙「資料」

　　　　・スポーツ振興課から報告

□　ラグビーワールドカップの認知度について、もう少し説明してほしい。

◆　当初はラグビーワールドカップ2019の認知度を指標として作成していたが、ラグビーワールドカップが2019年で終わるため、2021マスターズゲームズの認知度も並べて指標とするように変更した。

　 △　府の主な施策の方向性として、スポーツを通じた地域経済活性化について、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの参加国の合宿誘致を含め、各市町村に情報をどういう段階で出してもらえるか。

 ◆　各市町村の方では、オリンピックに際して合宿誘致やその国との交流も含め事業を取り組んでいる。

　　　　　府として、各国から色々合宿に関しての情報は入り始めている。昨年度はアメリカの水泳チームが「合宿を関西で」ということで大阪府なみはやドームに、オープンウォーター種目として、泉南市の樽井サザンビーチの方に見学に来た。滋賀・兵庫等にも見学に行っている。残念ながら大阪の方は今回合宿誘致はならなかった。

　　　　　　また、キルギス共和国の方から、柔道・レスリング等の合宿を府内で検討している情報が入ってきている。これは1月に市町村を集めて情報提供をした。

今後も動きがあり次第、そういう情報を市町村に流し、マッチングができればと考えている。

 △　各国から合宿に関しての情報は直接府に入ってくるのか、それとも国に入ってから府に入ってくるのか。

 ◆　さまざまな状態で入ってくる。直接入ってくることもある。

* 1. 「平成30年度体育関係団体に対する補助金」について

別紙「資料」

　　　　・保健体育課から報告

 △　国民体育大会は、府内の公立高校や私学の高校生が幅広く参加している大会であり、一律５％カット

というのは反対である。また、最後の報告（２）その他にある「子ども達の体力の向上」というところにおいても是非頑張ってほしい。これは事務局に対してのエールである。

 ◆　ありがとうございます。

* 1. 「平成30年度保健体育課（競技スポーツグループ）、スポーツ振興課（スポーツ振興グループ）当初予算要求における財政課長査定状況」について

別紙「資料」

　　　　・保健体育課、スポーツ振興課から報告

　　　△　予算でスポーツ関係の施設使用料にシーリングをかけられると施設が使用できない。使用するに当た

り子どもたちから参加費を徴収しなければならなくなり、子どもの家庭に負担がかかり、スポーツに参加できない子供たちが増えてくるのではないかと懸念する。

シーリングについては、他の事業でかけていただいて、この予算ではかけないとご思慮いただければと思う。

* 1. 「平成30年度保健体育課（競技スポーツグループ）、スポーツ振興課（スポーツ振興グループ）行事予定」について

別紙「資料」

　　　　・保健体育課、スポーツ振興課から報告

　　　△　府において、新規事業の部活動指導員について具体的な内容を教えてほしい。

　　　◆　部活動指導員配置事業について、外部指導者と部活動指導員の大きな違いは、外部指導者は、試合・

　　　　練習において、単独では付き添うことはできない、学校の教員の誰かが付き添わないとならない。

部活動指導員は、単独で付き添いができ、学校の部活動の顧問とほぼ同じような形で部活動指導ができる。

　　　中学校における部活動指導員の配置について、予算の補助割合は国1/3、大阪府1/3、市町村1/3である。府立高校は、別途予算要求中で、予算は非常に少なく、今のところ10校をモデル校として配置する予定。

　　　△　府立支援学校も含んだ数か。

　　　◆　府立学校全体である。また、文科系も含まれている。

　　　△　部活動指導員の資格はどうなっているのか。

　　　◆　現在、設置要綱を作成しているところ。その中で、例えば年齢が二十歳以上の者、過去

部活動の指導を行ったことのある者、またはスポーツの指導員の資格を持っている者、文科系の資格を

持っている者等を想定している。

　　　□　今までは単独での引率ができなかったが、顧問の代わりに単独で引率できるようになると、顧問の先

　　　　生にとっては、すごく仕事が軽減し助かると思う。しかし、引率する以上は、競技力の向上研修だけで

　　　　なく、さまざまな研修を受ける必要がある。また私も講習会に協力させてもらう。

△　今、バトンについては、大阪バトン協会として指導者のいない学校に、外部指導者を協会から派遣と

いう形を取っているが、それは協会に加盟しているからできること。協会に加盟していない公立の中学

校・高校において、まだまだ指導者がいない学校もあると思う。そのような学校に指導員を派遣する余

裕があるので、何か手立てがあれば教えてほしい。

　　　△　各競技により資格が異なりさまざまである。また、誰でも部活動指導員になれると思うと心配である。ある中学校の教員は部活動は「生徒指導」であると言っている。部活動で規律等を教えている。

そのような中で、部活動指導員が現場で対応できるか心配である。

◆　教育庁では、研修を行う予定である。

また、部活動指導員の配置は部活動の強化ではなく、教員の時間外の縮減が主目的である。専門的な技

術指導はできないが「どうしてもやってくれ」と言われて顧問になり、休日も出て、非常にストレスが

溜まっている教員の時間外の縮減及び精神的な負担の軽減を目的に行おうと考えている。

　　　　また指導員は、校長先生による最終の面談の中で「この方なら」という方を決めていただく。

　　　△　部活動指導員は、どのような形で登録をすればよいのか。

　　　◆　市町村の部活動指導員は、市町村単位で登録する。これにかかる要綱等も各市町村で策定する。

　　　△　この事業は大変良いと思う。中学校体育連盟・高等学校体育連盟はどのようにこの事業を考えている

か。また、事件・事故が起こらないようにしないといけない。

　　　◆　中学校体育連盟・高等学校体育連盟には、この事業について説明をしており、各連盟・各競技専門部で公式戦の付添等条件の内容について現在検討をしてもらっているところである。事故等についても、年間の活動計画・保護者の対応・事故発生時の対応等について、学校の教員で顧問である先生としっかり連携を図りながら進めていく。また、事故等が起こらないように研修等を実施し十分配慮していく。

　　　△　公式試合や練習試合には学校の顧問の先生が付き添わなければならないのか。

　　　◆　部活動指導員とは別に、学校の教員の顧問を置くが、付き添いについては部活動指導員が単独で行うことができる。

　　　△　本来はこの事業を望む学校に全て予算を充てるのが一番いいと思う。しかし、私の市の教員から「部活動」だけが負担だ、それだけを軽減してくれ」という話は聞いてません。学校長始め先生方でそういう意見はほぼ無い。先生方の負担の軽減の為に、部活動の付き添いを減らしていく、週2回休ませる等の話をしていることが間違っている。

　　　◆　教員の時間外が、部活動だけが原因でない事は先生方もご承知の通りである。例えば教育庁からの仕事が多い、事務的な仕事が多い、あるいは小中学校においては、給食費の滞納の為に先生方が苦労されている等、様々な仕事があって時間外が多いというのが指摘されている。そういった働き方改革・教育のあり方改革というのは今、教育監・教育次長をトップとしたプロジェクトチームで様々な対策を検討している。それを年度内にまとめる予定である。その中の一つとして、部活動に関する負担を感じているあるいは負担になっている先生もいるのは事実である。部活の指導をされたくて学校の先生になった先生は、あんまり負担を感じられないが、一方でご経験のない先生はやっぱり負担があったりする。

　　　△　時間だけの負担じゃなく、教員の部活動に係る出費や別の負担がいくらでもある。だから別のところに予算を回すべきだと思う。市長の代表として最後に言いたい。他の市長も僕と同じ意見の方が多い。事務局のスポーツ振興を応援している。是非皆さんは府・教育庁に対して、クラブの日数を減らす事が決して先生方の負担を減らしている事にはならないということを言ってもらいたい。また、そういうことをやっていくと学校内の部活動が減っていく。公立の中学校も今まで全国レベルの学校がたくさんあった。松原市の中学校には、過去女子ソフトボールが全国大会の常連であり、実業団に入ったり日本代表に選ばれたりする子もいた。残念ながらその中学校の部活動がなくなった。

　　　　国が「先生方の負担の軽減の為に部活動の付き添いを減らしていく、週2回休ませる」等のことを示してきても、府として違う考えをもってもらいたい。公立の学校で全国レベルの学校がいくらでもある。

　　　　府としてもっと自慢してほしい。この意見は府に対するエールである。

* 大阪バトン協会として登録していない学校に指導者の派遣をしたいが、どのような方法があるのかと

いうご質問がありましたが、対象は小学校・中学校のことか。

　　　△　高等学校も含めてである。

　　　◆　高等学校は所管しているので、校長先生からバトンの指導者を探していると相談を受ければバトン協

会を紹介させてもらう。

　　　　バトン協会から、外部指導者の派遣者を示していただければ、校長会等で情報を提供できる。

　　　△　各競技連盟等に派遣できる人材を聞き取り、学校とマッチングさせることがいいと思う。

　　　△　この予算の676万1千円は、市町村の中学校への部活動指導員への派遣のことか。

　　　◆　市町村の部活動指導員の為のお金である。別途大阪府立学校にモデル校を10校置いて予算要求をしている。

　　　△　市町村の予算において、どのくらいの規模の指導員を考えているか。

　　　◆　現在、５市から部活動指導員の要望がある。査定が１6名である。

　　　◆　全体の事業費は、1/3が市町村、1/3大阪府、1/3が国という内容であるため、676万1千円は国の補助金が入っているので、全体は約1000万くらいになる。

　　　△　今後、この事業の見通しを府としてどのように考えているか。

　　◆　夏に国が概算要求を挙げた時には、これの3倍の金額を要求した。15億要求して、その中に「4年計画で配置する」ということが書かれていたが、今回それが消えている。恐らく財務省との折衝の中で色々な背景があって、こういう格好になったんだろうと思っている。府として当初は、4年くらいで完成形に持って行きたいという思いを持っていたが、国の補助が入らないことには、府単独でやることは厳しい。

今回財政との協議の中でも、市町村補助の方は早く予算が決まった。それは国の補助があるからだと思う。一方府立高校で実施するという分については、非常に厳しい査定が出ている。来年度の成果を充分に検証し効果を見せて、再来年度に向けて財源をしっかり取ってこようと思っている。

* 大阪のスポーツ振興は全国に先駆けていると思う。例えば大会において人数が足りていない場合、他

校と合同チームを結成して大会に望むというのが、大阪府から出て全国に広がっている。

また、全国的に見て大阪府のスポーツ人口が増えているのは事務局が頑張っている一つの成果である。

オリンピックにも、大阪府の部活動出身者がたくさん出ている。

大阪府が、部活動指導員の在り方を先駆けでやり、国に認めてもらえるような成果を上げてもらいたい。

　　　△　スポーツ振興課が行っているオリンピアン・パラリンピアン事業ですが、小学校に選手が来ていただき、子供達と一緒に走って講演をしてくださった。その日は子供達のテンションがとても高く、3週間くらいは皆昼休み走ったりしていた。こういう場も子供にとっては必ず必要なものだと思う。今後もお願いしたい。

1. その他
	1. 「子どもの体力向上事業方策」について

　　　　・保健体育課から報告

　　△　何か子どもの体力向上につながるものがないか考えた結果、チラシの作成を思いついた。体力向上につながるコツを載せたチラシを子供に配っている。ピコ太郎の動きを反復横跳びと結びつけることで、早くやる方法を発見した。本校の１２０～１３０人は、反復横跳びの得点が１ポイントか２ポイント上がった。「線を踏んでもいいよ」と言えば「線を踏まないとダメ」と思い、それを意識すると反対に体重がかかることとなり次の動作に時間がかかってしまう。ピコ太郎の動きは、足を伸ばしているイメージがあり子供も理解しやすい。

大阪子ども元気アップ新聞を作成する際に、このチラシも一緒に掲載してほしい。

* 1. 「大阪府の障がい者スポーツ」について

　　　　・福祉部自立支援課から報告

　　　質問等なし

６　その他

　　△　前回の会議において、バトンの世界大会が時期は分からないが日本で開催されると報告をさせてもらいましたが、開催時期が２０２０年ということでオリンピック・パラリンピックの年に重なり、バトンの世界大会を開催することは無理があると判断し辞退した。

　　　△　働き方改革の中で、国も兼務を推進していこうという話を聞いた。公務員や教員が兼務できるという

　　　　話はないのか。指導者として素晴らしい教員が、教育の中だけでなく社会体育と兼務でできればいいと

思う。

* 特に兼務について、そのようなことはありません。大きく広いエリアでスポーツの振興を考えていく

のにあたり、地域人材の活用を考えている。また、総合型地域スポーツクラブをうまく活用できないか

を考えている。

今年国の事業として「運動部活動における民間活力推進事業」があり、府として総合型地域スポーツク

ラブと連携し、総合型地域スポーツクラブの指導者が中学校の運動部活動の指導にあたることの検証を

しているところである。

７　閉　　会

・　事務局が開会宣言